

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月9日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	日本酸素ホールディングス株式会社 （旧会社名 大陽日酸株式会社）
【英訳名】	NIPPON SANSO HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION） （注）2020年6月19日開催の第16回定時株主総会の決議により、2020年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	（03）5788-8500 （注）2020年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、電話番号を変更いたしました。
【事務連絡者氏名】	財務・経理室 経理部長 吉田 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	（03）5788-8500
【事務連絡者氏名】	財務・経理室 経理部長 吉田 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	633,435 (210,554)	592,256 (207,751)	850,239
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	60,915	54,721	79,133
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	41,358 (13,617)	37,318 (16,317)	53,340
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,483	64,767	10,996
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	426,738	461,506	409,344
資産合計 (百万円)	1,785,701	1,789,466	1,751,732
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	95.57 (31.47)	86.24 (37.71)	123.26
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.9	25.8	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,276	88,569	150,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,107	44,153	62,629
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,706	52,021	46,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	73,791	95,670	100,005

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいてあります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む重要な事業内容の変更は、次のとおりです。

当社は、持株会社体制に移行することを目的に、2020年5月15日開催の取締役会及び2020年6月19日開催の株主総会において吸収分割契約を締結することについて決議し、2020年10月1日付で当社の事業(ただし、子会社管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を当社の完全子会社である株式会社大陽日酸分割準備会社(2020年10月1日付で「大陽日酸株式会社」に商号変更。)に承継いたしました。

これに伴い、当社は2020年10月1日付で「日本酸素ホールディングス株式会社」に商号変更し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により、第1四半期連結会計期間では進出国及び地域において大幅な景気低迷と需要減退の局面を迎え、製造業の生産活動も急速に減速・停滞しておりました。しかし第2四半期連結会計期間に入り全般的に回復の兆しが現れはじめ、当第3四半期連結会計期間でもセパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）の出荷が緩やかに復調してきましたが、前期に比べて大きく減少しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益5,922億56百万円（前年同期比6.5%減少）、コア営業利益604億68百万円（同11.4%減少）、営業利益631億54百万円（同12.2%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益373億18百万円（同9.8%減少）となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、関連業界での生産活動が低調に推移し、前期に比べ大きく減少しました。一方、エレクトロニクス関連での電子材料ガスの売上収益は微増となりました。機器・工事では、エレクトロニクス関連で大きく増収となりましたが、空気分離装置や金属加工向けの溶接・溶断関連機材を中心に前期を大きく下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、2,422億16百万円（前年同期比6.9%減少）、セグメント利益は、191億27百万円（同4.2%減少）となりました。

米国ガス事業

産業ガス関連では、パッケージ・バルクガスを中心に、主力製品であるセパレートガスの売上収益は大きく減少しました。オンサイトでは、供給先の需要低下の影響で前期を下回りました。機器・工事では、エレクトロニクス関連での売上収益は増加しましたが、金属加工向けの溶接・溶断関連機材では、州内での小売店舗の営業活動自粛の影響もあり、大幅に減少しました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,393億85百万円（前年同期比6.4%減少）、セグメント利益は、160億77百万円（同4.2%減少）となりました。

欧州ガス事業

主要地域となるイベリア（スペイン・ポルトガル）、ドイツ、イタリアでは、生産活動全般で停滞が生じたことにより、パッケージ及びバルクガスの需要は大きく落ち込みました。また、オンサイトは、供給先の需要低下の影響を受けて、大幅に減少しました。機器・工事では、金属加工向け溶接・溶断関連機材を中心に大きく減少しました。

以上の結果、欧州ガス事業の売上収益は、1,159億38百万円（前年同期比7.5%減少）、セグメント利益は、145億90百万円（同24.1%減少）となりました。

アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、フィリピン等での都市部封鎖や製造業の生産活動停滞の影響を受け、主力製品であるセパレートガスの売上収益は大きく減少しました。LPガスでは、仕入での契約価格低下による販売単価の下落はありましたが、豪州での出荷は堅調でした。エレクトロニクス関連では、東アジアでの電子材料ガスの出荷は好調です。機器・工事では、台湾での工事案件の剥落に加え、シンガポールでのスポット案件の減少と金属加工向け溶接・溶断関連機材を中心に大きく減少しました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、770億79百万円（前年同期比 2.6%減少）、セグメント利益は、81億14百万円（同 0.4%減少）となりました。

サーモス事業

サーモス事業は、国内では、第1四半期連結会計期間での外出制限や営業自粛要請により、行楽シーズンでの販売機会を喪失した影響が大きく、主力製品のケータイマグの売上収益は大きく減少しました。一方、自宅で過ごす時間の長い新たなライフスタイルが浸透したことに関連し、フライパンやタンブラーの販売数量は大きく増加しました。海外では、各地域での景気減退の影響を受け、販売数量が減少しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、176億35百万円（前年同期比 11.2%減少）、セグメント利益は、35億56百万円（同 41.3%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆7,894億66百万円で、前連結会計年度末比で377億33百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートのUSドルで5円33銭の円高、ユーロで7円40銭の円安となるなど、約344億円多く表示されております。

〔資産〕

流動資産は、棚卸資産の増加や現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比で72億25百万円増加し、3,745億27百万円となっております。

非流動資産は、のれんやその他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末比で305億8百万円増加し、1兆4,149億38百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の増加やその他の金融負債の減少等により、前連結会計年度末比で15億7百万円増加し、3,334億11百万円となっております。

非流動負債は、繰延税金負債の増加や社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比で142億54百万円減少し、9,648億81百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で504億80百万円増加し、4,911億74百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は25.8%で前連結会計年度末に比べ2.4ポイント高くなっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは885億69百万円の収入（前第3四半期連結累計期間比 87億7百万円収入の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは441億53百万円の支出（同 9億54百万円支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは520億21百万円の支出（同 153億15百万円支出の増加）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、956億70百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億45百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ、提出会社の従業員数が1,418名及び臨時雇用者数が131名それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末日現在で従業員数が53名及び臨時雇用者数が3名となっております。その主な理由は、2020年10月1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行したことによるものです。なお、従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	433,092,837	433,092,837	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	433,092	-	37,344	-	56,433

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,000	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 792,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,896,600	4,318,966	同上
単元未満株式	普通株式 221,737	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	-	-
総株主の議決権	-	4,318,966	-

(注)1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式62株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株、福西産業(株)所有の相互保有株式73株及び(株)証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大陽日酸株	東京都品川区小山1-3 -26	182,000	-	182,000	0.04
(相互保有株式) 幸栄運輸株	宮城県多賀城市宮内2- 3-2	137,000	123,900	260,900	0.06
ニッキフッコー株	広島県呉市広白岳3-1 -52	80,200	133,000	213,200	0.05
宮崎酸素株	宮崎県宮崎市祇園2- 140-1	10,000	114,300	124,300	0.03
北関東日酸株	栃木県小山市大字横倉新 田503	-	77,000	77,000	0.02
埼玉日酸株	埼玉県川口市青木3-5 -1	-	47,700	47,700	0.01
岡安産業株	東京都江東区亀戸6-57 -23	29,000	12,700	41,700	0.01
仙台日酸株	宮城県多賀城市宮内2- 3-2	-	26,900	26,900	0.01
関東アセチレン工業株	群馬県渋川市中村1110	-	700	700	0.00
福西産業株	大阪府大阪市此花区梅香 1-26-9	100	-	100	0.00
計	-	438,300	536,200	974,500	0.22

(注) 1. 「他人名義所有株式数」の欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2. 当社は2020年10月1日付で大陽日酸株式会社から日本酸素ホールディングス株式会社に商号変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		100,005	95,670
営業債権		179,243	179,744
棚卸資産		65,886	73,904
その他の金融資産	10	7,147	7,331
その他の流動資産		15,020	17,876
流動資産合計		367,302	374,527
非流動資産			
有形固定資産		655,195	656,617
のれん		419,290	437,682
無形資産		232,077	233,145
持分法で会計処理されている投資		32,065	33,538
その他の金融資産	10	38,834	46,730
退職給付に係る資産		1,358	1,378
その他の非流動資産		971	1,342
繰延税金資産		4,637	4,504
非流動資産合計		1,384,430	1,414,938
資産合計		1,751,732	1,789,466

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		93,885	90,814
社債及び借入金	10	154,980	159,989
未払法人所得税		8,331	7,388
その他の金融負債	10	51,525	48,140
引当金		375	370
その他の流動負債		22,805	26,707
流動負債合計		331,903	333,411
非流動負債			
社債及び借入金	9, 10	807,611	783,779
その他の金融負債	10	29,171	28,717
退職給付に係る負債		12,952	13,754
引当金		3,281	3,425
その他の非流動負債		20,282	18,932
繰延税金負債		105,835	116,270
非流動負債合計		979,135	964,881
負債合計		1,311,038	1,298,292
資本			
資本金		37,344	37,344
資本剰余金		56,387	56,017
自己株式		268	272
利益剰余金		379,322	404,410
その他の資本の構成要素		63,441	35,994
親会社の所有者に帰属する持分合計		409,344	461,506
非支配持分		31,349	29,667
資本合計		440,693	491,174
負債及び資本合計		1,751,732	1,789,466

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
売上収益	4 , 6	633,435	592,256
売上原価		388,228	363,025
売上総利益		245,207	229,230
販売費及び一般管理費		181,013	171,588
その他の営業収益		9,685	3,223
その他の営業費用		4,212	1,881
持分法による投資利益		2,228	4,171
営業利益		71,896	63,154
金融収益		1,021	1,102
金融費用		12,002	9,535
税引前四半期利益		60,915	54,721
法人所得税		18,368	16,446
四半期利益		42,547	38,275
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41,358	37,318
非支配持分		1,189	956
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	7	95.57	86.24

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益		210,554	207,751
売上原価		128,353	126,423
売上総利益		82,201	81,327
販売費及び一般管理費		60,571	59,066
その他の営業収益		5,222	1,102
その他の営業費用		2,470	417
持分法による投資利益		765	3,542
営業利益		25,147	26,489
金融収益		362	358
金融費用		5,425	2,947
税引前四半期利益		20,083	23,899
法人所得税		6,261	7,186
四半期利益		13,822	16,713
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,617	16,317
非支配持分		204	396
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	31.47	37.71

【要約四半期連結包括利益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	42,547	38,275
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	453	5,417
確定給付制度の再測定	10	17
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	452	5,366
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,600	22,531
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	40	131
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1,928	272
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	14,488	22,390
税引後その他の包括利益合計	14,035	27,756
四半期包括利益	28,511	66,032
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,483	64,767
非支配持分	1,027	1,264

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	13,822	16,713
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,795	2,165
確定給付制度の再測定	1	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,797	2,165
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,080	8,373
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	98	136
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	364	158
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,813	8,668
税引後その他の包括利益合計	23,611	10,833
四半期包括利益	37,434	27,546
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,969	27,103
非支配持分	464	443

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高		37,344	53,116	261	339,393
四半期利益		-	-	-	41,358
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	41,358
自己株式の取得		-	-	6	-
自己株式の処分		-	0	0	-
配当	8	-	-	-	11,688
支配継続子会社に対する 持分変動		-	0	-	-
企業結合又は事業分離		-	4,333	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	523
連結範囲の変動		-	-	-	12
その他の増減		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	4,334	6	11,152
2019年12月31日残高		37,344	57,450	267	369,599

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高		33,440	39	10,488	-	22,991	406,602	29,251	435,854
四半期利益		-	-	-	-	-	41,358	1,189	42,547
その他の包括利益		14,358	40	453	10	13,874	13,874	161	14,035
四半期包括利益		14,358	40	453	10	13,874	27,483	1,027	28,511
自己株式の取得		-	-	-	-	-	6	-	6
自己株式の処分		-	-	-	-	-	0	-	0
配当	8	-	-	-	-	-	11,688	674	12,363
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	0	92	91
企業結合又は事業分離		-	-	-	-	-	4,333	1,961	6,294
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	534	10	523	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	12	-	12
その他の増減		-	-	-	-	-	-	233	233
所有者との取引額等合計		-	-	534	10	523	7,347	959	6,388
2019年12月31日残高		47,798	1	10,407	-	37,389	426,738	31,239	457,977

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高		37,344	56,387	268	379,322
四半期利益		-	-	-	37,318
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	37,318
自己株式の取得		-	-	3	-
自己株式の処分		-	0	0	-
配当	8	-	-	-	12,121
支配継続子会社に対する 持分変動		-	369	-	-
企業結合又は事業分離		-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	1
連結範囲の変動		-	-	-	110
その他の増減		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	369	3	12,231
2020年12月31日残高		37,344	56,017	272	404,410

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活 動体の換算 差額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 の有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高		71,170	19	7,709	-	63,441	409,344	31,349	440,693
四半期利益		-	-	-	-	-	37,318	956	38,275
その他の包括利益		22,020	126	5,319	17	27,448	27,448	307	27,756
四半期包括利益		22,020	126	5,319	17	27,448	64,767	1,264	66,032
自己株式の取得		-	-	-	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	-	-	-	0	-	0
配当	8	-	-	-	-	-	12,121	555	12,677
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	-	-	369	2,716	3,086
企業結合又は事業分離		-	-	-	-	-	-	54	54
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	18	17	1	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	110	-	110
その他の増減		-	-	-	-	-	-	272	272
所有者との取引額等合計		-	-	18	17	1	12,605	2,945	15,551
2020年12月31日残高		49,149	146	13,009	-	35,994	461,506	29,667	491,174

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	60,915	54,721
減価償却費及び償却費	63,073	64,120
減損損失	1,931	-
受取利息及び受取配当金	1,021	755
支払利息	10,713	9,514
持分法による投資損益(は益)	2,228	4,171
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)	6,529	357
営業債権の増減額(は増加)	10,849	632
棚卸資産の増減額(は増加)	7,166	6,698
営業債務の増減額(は減少)	11,953	4,416
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	311	295
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	683	612
その他	1,349	3,319
小計	120,305	109,587
利息の受取額	168	149
配当金の受取額	4,850	3,075
利息の支払額	9,183	8,743
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	18,863	15,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,276	88,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,389	43,865
有形固定資産の売却による収入	8,135	1,072
投資の取得による支出	548	524
投資の売却及び償還による収入	1,172	38
子会社の取得による支出	-	119
子会社の売却による収入	1,586	-
その他	1,064	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,107	44,153

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		411,569	10,373
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		6,000	4,000
長期借入れによる収入		386,617	52,308
長期借入金の返済による支出		48,733	76,000
社債の発行による収入		49,736	-
リース負債の返済による支出		6,349	6,485
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		43	2,830
配当金の支払額	8	11,688	12,121
非支配持分への配当金の支払額		674	555
その他		0	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,706	52,021
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,332	3,252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		14,130	4,353
現金及び現金同等物の期首残高		59,620	100,005
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		41	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	19
現金及び現金同等物の四半期末残高		73,791	95,670

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト

(<https://www.nipponsanso-hd.co.jp>) で開示しております。当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行ってまいります。詳細については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

当社の親会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

なお、2020年10月1日付で太陽日酸株式会社は日本酸素ホールディングス株式会社へ商号変更しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月9日に、当社代表取締役社長 市原裕史郎及び最高財務責任者 Alan David Draperによって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積り及び仮定についても、当第3四半期連結会計期間末において重要な変更はありません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
欧州ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	260,257	148,840	125,307	79,161	19,869	633,435	-	633,435
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,447	11,970	82	2,319	20	21,840	21,840	-
計	267,704	160,811	125,390	81,480	19,889	655,276	21,840	633,435
セグメント利益(注2)	19,972	16,779	19,212	8,148	6,060	70,173	1,922	68,251

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,922百万円には、セグメント間取引消去 465百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,457百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	242,216	139,385	115,938	77,079	17,635	592,256	-	592,256
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,090	13,534	14	2,341	21	24,003	24,003	-
計	250,306	152,920	115,953	79,421	17,657	616,260	24,003	592,256
セグメント利益(注2)	19,127	16,077	14,590	8,114	3,556	61,466	998	60,468

(注)1. セグメント利益の調整額 998百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,034百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
セグメント利益	68,251	60,468
固定資産売却益	6,490	-
持分法による投資損益	-	2,749
減損損失	1,927	-
その他	917	63
営業利益	71,896	63,154
金融収益	1,021	1,102
金融費用	12,002	9,535
税引前四半期利益	60,915	54,721

5. 減損損失

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っておりません。

前第3四半期連結累計期間において、減損損失が1,931百万円発生しております。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
炭酸ガス生産設備	岡山県倉敷市、 福岡県北九州市	機械装置及び 運搬具 他	国内ガス事業	1,614

・炭酸ガス生産設備

1,614百万円（うち、機械装置及び運搬具1,287百万円、その他327百万円）

岡山県倉敷市及び福岡県北九州市の炭酸ガス生産設備は、事業環境の変化に伴い処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、その価値を零として備忘価額まで減額しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

6. 売上収益

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

売上収益の分解と報告セグメントの売上収益との関連

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	国内ガス事業	米国ガス事業	欧州ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	合計
売上収益						
ガス	175,398	119,300	114,271	57,284	-	466,254
機器・装置 他	84,858	29,539	11,036	21,877	-	147,312
家庭用品	-	-	-	-	19,869	19,869
合計	260,257	148,840	125,307	79,161	19,869	633,435

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	国内ガス事業	米国ガス事業	欧州ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	合計
売上収益						
ガス	161,903	111,024	105,818	58,546	-	437,294
機器・装置 他	80,312	28,361	10,120	18,532	-	137,326
家庭用品	-	-	-	-	17,635	17,635
合計	242,216	139,385	115,938	77,079	17,635	592,256

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	41,358	37,318
期中平均普通株式数(千株)	432,755	432,752
基本的1株当たり四半期利益(円)	95.57	86.24

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,617	16,317
期中平均普通株式数(千株)	432,754	432,751
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.47	37.71

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,627	13	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	6,060	14	2019年9月30日	2019年12月2日

- (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,060	14	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	6,060	14	2020年9月30日	2020年12月1日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

9. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

発行した社債は次のとおりであります。

（単位：百万円）

				発行総額	
第15回無担保社債	期間	2019年 - 2024年	利率	0.130%	20,000
第16回無担保社債	期間	2019年 - 2026年	利率	0.190%	10,000
第17回無担保社債	期間	2019年 - 2029年	利率	0.300%	20,000

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	20,797	-	8,202	28,999
デリバティブ資産	-	71	-	71
合計	20,797	71	8,202	29,071
負債				
デリバティブ負債	-	78	-	78
合計	-	78	-	78

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	28,641	-	8,708	37,350
デリバティブ資産	-	309	-	309
合計	28,641	309	8,708	37,660
負債				
デリバティブ負債	-	146	-	146
合計	-	146	-	146

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	9,625	8,202
その他の包括利益(注)	281	172
購入	469	451
売却	17	-
連結範囲の変動	50	248
その他の増減	714	131
四半期末残高	9,031	8,708

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	706,816	-	723,575	-	723,575
社債	196,997	-	198,961	-	198,961
合計	903,814	-	922,536	-	922,536

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	694,688	-	709,036	-	709,036
社債	197,162	-	199,234	-	199,234
合計	891,851	-	908,271	-	908,271

償却原価で測定する金融商品については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....6,060百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....14円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日
- (注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

日本酸素ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社（旧会社名 大陽日酸株式会社）の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本酸素ホールディングス株式会社（旧会社名 大陽日酸株式会社）及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。